

平成21年度和光市決算概要説明会次第

平成22年10月14日(木)

午後7:00～午後8:00

駅北口土地区画整理事業事務所

- 1 開会
- 2 平成21年度決算の概要について
- 3 今後の予定（財政白書の作成等）について
- 4 閉会

〔配布資料〕

- ① 21年度版和光市の財政状況
- ② 不交付団体が抱える問題と和光市の現状

21年度版和光市の財政状況



和光市のプロフィール

1 面積

11,04 km²

2 和光市の歴史

昭和45年10月31日、埼玉県で29番目の市として誕生しました。

今年で40回目の誕生日を迎えます。

3 和光市の風土

地形的には起伏の多い台地が大部分を占め、南部は平坦地になっていて、気候は、一般に温和です。

4 主な河川

北端に荒川と新河岸川が、また東京都との境には白子川が流れています。

5 和光市の交通網

市の中央を南北に東京外かく環状道路が縦断し、東西に国道254号が走り、これとほぼ並行して東武東上線及び東京地下鉄有楽町線・副都心線が走っています。



東京地下鉄有楽町線・副都心線

和光市の将来像

みどり豊かな人間都市、和光
すべての市民による豊かな福祉・環境・教育の実現

市長マニフェスト

和光市民の皆さんの声とご協力により、「和光がもっとよくなる40のプラン」をマニフェストとして、まとめています。

全ての目標を政策と繋げることにより、和光市の将来都市像に向け、目標を定め、着実な成果を目指します。

平成21年度

市長マニフェストの主な取組

- ・どこでも市長室の開催
- ・大規模事業検証会議
- ・和光市役所は「自転車市役所」
- ・市長専用車の売却
- ・事業仕分けの実施
- ・市長給与は25%カット

和光市の統計データ

	H21	H20
人口	74,950人	74,204人
平均年齢	38.8歳	38.6歳
高齢化率	12.0%	13.4%
小学校数	8校	8校
中学校数	3校	3校
高等学校数	2校	2校
小学校児童数	4,298人	4,259人
中学校生徒数	1,553人	1,537人
都市公園数	50箇所	49箇所
市職員数	406人	410人

和光市の主要施策

【便利で心地よい和光の実現のために】

- ・道路の補修・整備
2億1,332万円
- ・道路台帳のデジタル化
6,279万円

【元気で明るい和光の実現のために】

- ・大和中学校校舎増築
4億4,541万円

【健やかで優しい和光の実現のために】

- ・和光市介護老人保健福祉施設空調機器更新改修工事
1億414万円

【安全で美しい和光の実現のために】

- ・第二次和光市地域福祉計画の策定
460万円
- ・地域新エネルギービジョンの推進
200万円
- ・粗大・焼却施設修繕
1億956万円

【創造的で力強い和光の実現のために】

- ・和光消防署建設
6億1,555万円
- ・和光市情報ガイドマップの作成
231万円

【緊急雇用対策】

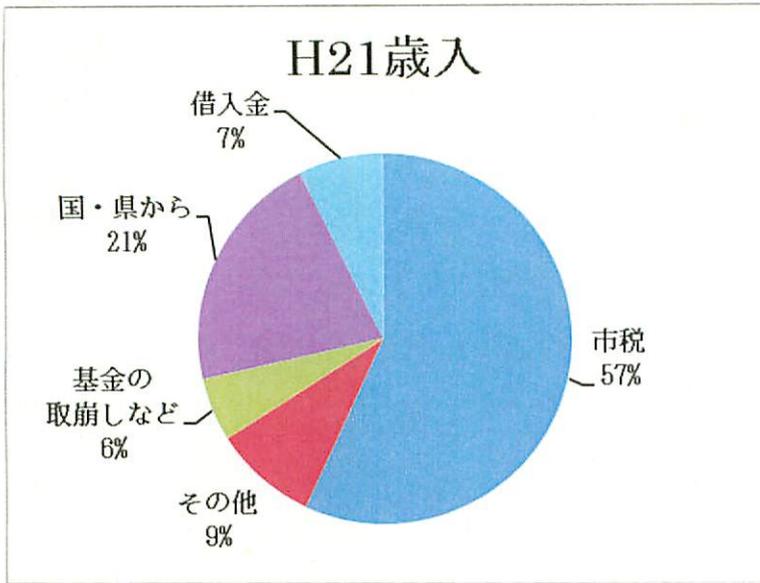
- ・地域資源ネットワーク
402万円
- ・中小企業産業コーディネーター設置
433万円

【構想推進のために】

- ・第四次総合振興計画の策定
840万円

21年度決算の現金収入の内訳です。
お金はどこから入ってきたか（歳入）

(百万円)

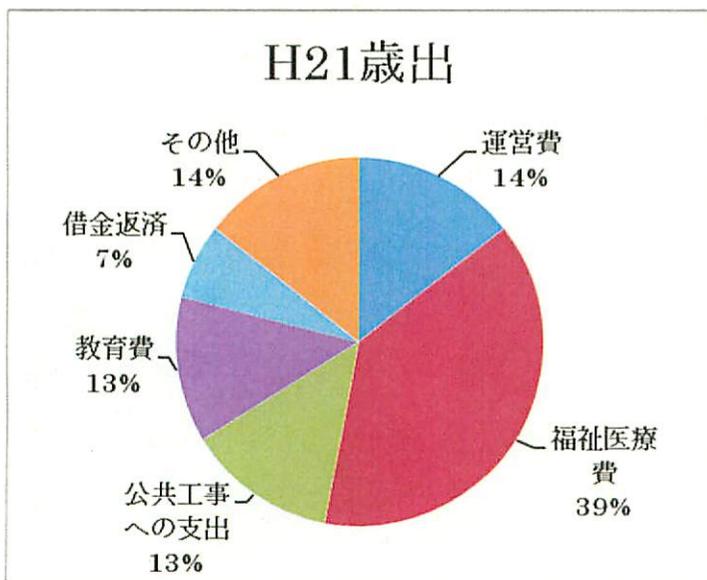


		H21	H20
市税	地方税	14,063	14,739
その他	分担金 負担金	2,245	2,066
基金の 取崩しなど	繰入金	1,343	1,158
国・県から	地方 譲与税など	5,233	3,869
借入金	地方債	1,808	1,003
合計		24,692	22,835

- 歳入の大半は市税が占めています。
- 市税の大幅な減少などにより自主財源の比率は前年度に比べ減少しました。
- 市税の減収を補ったり、中学校の増築などに充てるため、借入金（地方債）が増加しました。
- 市税の減収を補うため、基金などからの取り崩しが増加しました。

21年度決算の現金支出の内訳です。
お金は何に使ったか（歳出）

(百万円)



		H21	H20
運営費	総務費	3,353	3,611
福祉医療費	民生費	8,963	8,352
	衛生費		
公共工事への 支出	土木費	3,092	3,168
教育費	教育費	2,940	3,500
借金返済	公債費	1,543	1,479
その他	議会費など	3,370	1,450
合計		23,262	21,559

- 歳出の割合で大きいものは、生活保護や医療費の助成などの福祉に係るものです。また、子育て応援特別手当の支給により、前年度に比べ支出が増加しました。
- 公共工事への支出が前年度に比べやや減少しました。

収支の結果

実質収支は黒字を維持、ただし基金を取崩すことで生活が成り立っています。

実質収支の額

(百万円)

	H21	H20	H19	H18	H17
歳入総額	24,692	22,835	23,358	24,744	21,258
歳出総額	23,262	21,559	22,375	23,237	20,403
形式収支	1,430	1,276	983	1,507	855
翌年度に使用する財源	197	781	125	553	240
実質収支	1,233	495	858	954	615
実質単年度収支	198	△130	△618	139	504

単年度の歳入と歳出の差額から、翌年度に使用する分を除いた額が、実質収支となり、黒字となっています。

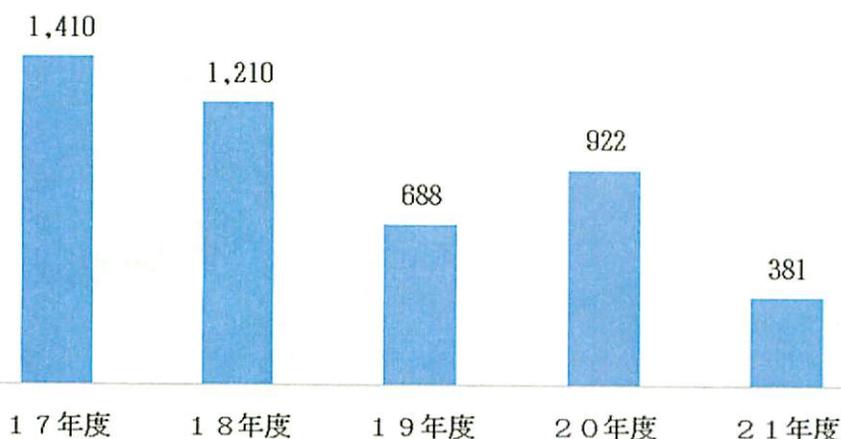
しかし、この黒字の中には、基金の取崩した分（652 百万円）や国や銀行からの借入金を行った分（1,808 百万円）も含まれています。

一般家庭の家計に例えると、普通預金を取崩したり、銀行のローンを組まないと、生活をしていくのが困難な状態となっています。

財政調整基金現在高

(百万円)

年度末	現在高
17年度	1,410
18年度	1,210
19年度	688
20年度	922
21年度	381



平成 21 年度につきましては、普通預金の現在高も限りなく低い水準にあり、定期預金を解約したり、銀行から一時的に借入れを行うことで生活を維持していました。

○ 特定目的基金の繰り替え運用

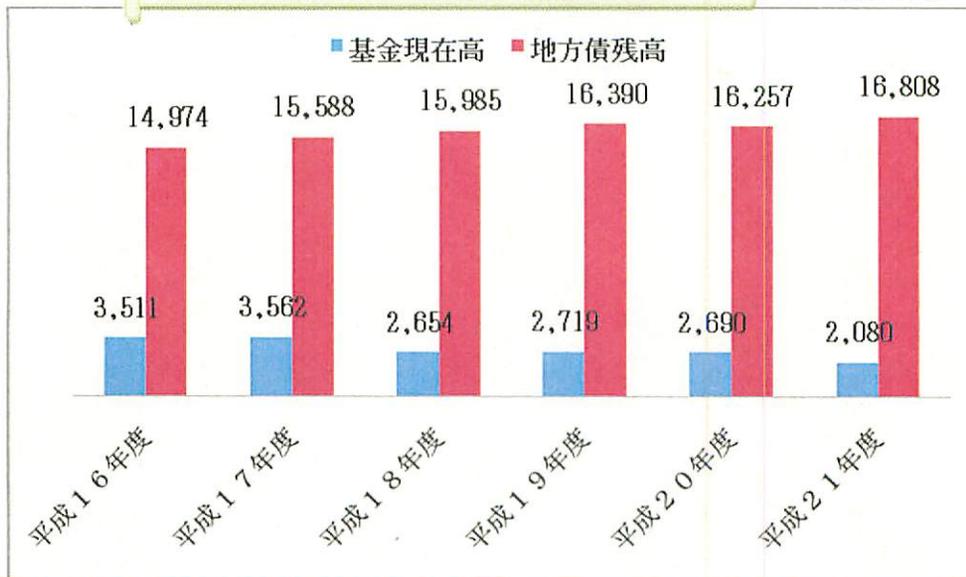
財源不足を補うため、特定の目的のために積み立てていた基金から 494 百万円を取り崩して、繰り替え運用を行いました。

○ 一時借入金の借入

現金の不足を補うため、平成 21 年 12 月 1 日に株式会社埼玉りそな銀行から 6 億円を年利 1.475% で借り入れました。

市の借入金及び基金の推移

(百万円)



○ 市の借入金は、国や銀行から借入れている地方債です。

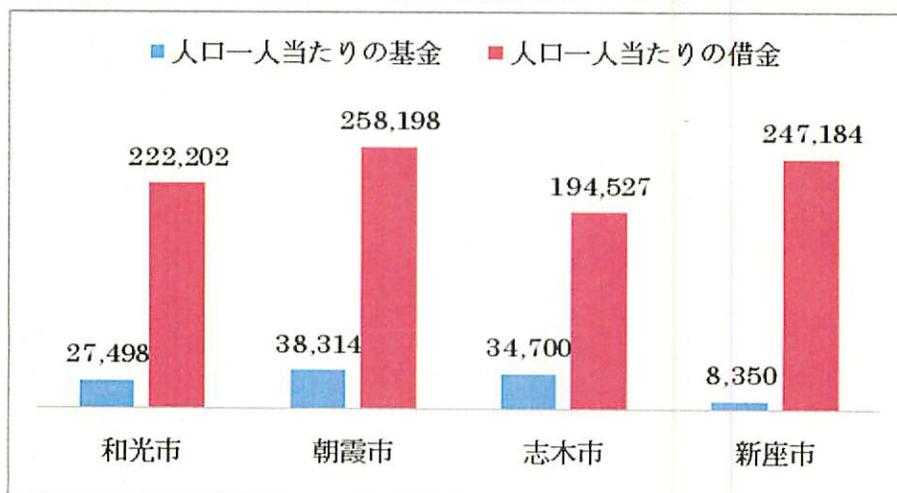
○ 市債の発行の具体例

平成21年度は中央第二谷中地区土地区画整理事業や大和中学校校舎増築事業などに充てるため、市債を発行しました。

○ 借入金の額は増加の傾向にあります。

○ 基金の積立額は、減少傾向にあります。

【参考】借入金と基金の近隣市との比較



単位：円

	住基人口	基金現在高 (百万円)	地方債残高 (百万円)	人口一人当 たりの基金 (円)	人口一人当 たりの借金 (円)	人口一人当たりの {基金-借金}(円)
和光市	75,642	2,080	16,808	27,498	222,205	△194,707
朝霞市	129,769	4,972	33,506	38,314	258,197	△219,883
志木市	69,711	2,419	13,561	34,700	194,532	△159,831
新座市	156,647	1,308	38,721	8,350	247,186	△238,836

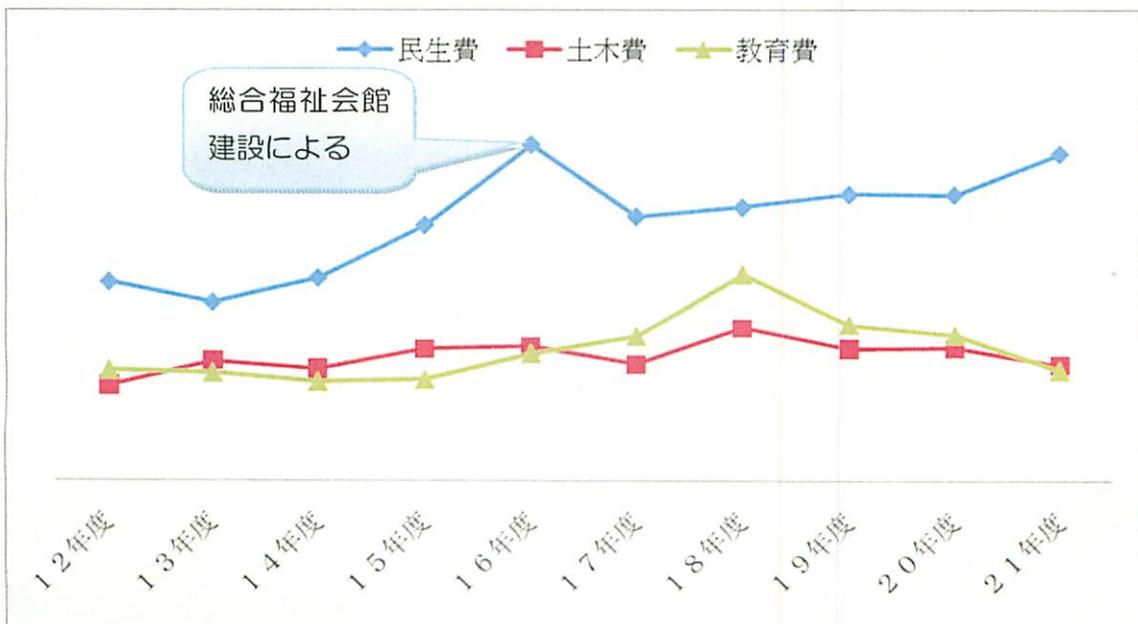
単位：千円

市税の推移



地方税	12年度		13年度		14年度		15年度		16年度	
	決算額	構成比								
	11,671,622	56.2	11,882,693	61.9	12,019,338	61.6	11,889,928	57.3	12,065,984	52.0
地方税	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度	
	決算額	構成比								
	12,841,105	60.4	14,333,222	57.9	14,846,485	63.6	14,739,031	64.5	14,062,884	57.0

民生費・土木費・教育費の推移



不交付団体が抱える問題と和光市の現状

はじめに

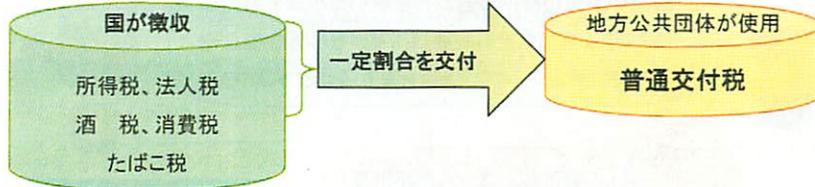
「和光市は、普通交付税不交付団体なので財政が豊かである。」と言われることがありますが、本当にそうなのでしょうか？普通交付税制度の概要を確認しながら、普通交付税不交付団体が抱える問題について考えてみましょう。

◆ 普通交付税とは ◆



普通交付税は、国が皆さんから集めた税金の一部を地方公共団体に交付するものです。

普通交付税ってなに？



国税である所得税の 32%、法人税の 34%、酒税の 32%、消費税の 29.5%、たばこ税の 25% を合計した金額の 94% が普通交付税として地方公共団体に交付されます。

なお、残りの 6% は特別交付税として、地方公共団体の特別な事情に応じて交付されます。

①

◆ 国が普通交付税を交付する理由 ◆



それは、国税・地方税の割合と国・地方公共団体の費用負担の割合が不均衡となっているため、国が普通交付税を交付しないと地方公共団体のお金が足りなくなってしまうからです。

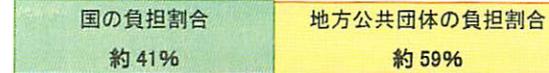
なぜ、国は普通交付税を地方公共団体に交付するの？



○ 皆さんが納めた税金の内訳



○ 行政サービスの負担割合



この不均衡を是正する制度の1つが普通交付税です。

上記の割合は、いずれも平成 20 年度決算額の割合です。

普通交付税を交付することによって、国と地方公共団体の収入と支出のバランスがとれるのね。



②

◆ 普通交付税制度の必要性 ◆

国税と地方税の割合を変えれば、普通交付税はいらなくなると思うけど...



そのような考え方もあります。しかし、単純に国税と地方税の割合を変えて普通交付税を廃止すると、地方税収入が少ない地方公共団体が最低限度の行政サービスを提供できなくなるおそれがあります。



地方税収入が少ない地方公共団体にとって、普通交付税制度はとっても大事なんだね。



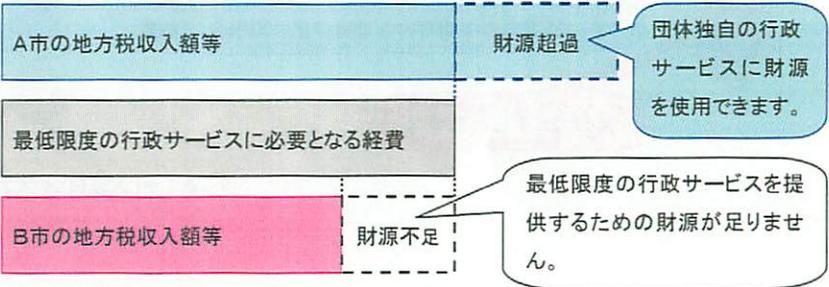
でも、地方税収入が多い地方公共団体は、普通交付税制度がない方が地方税収入が増えると思うけど...



そうですね。しかし、皆さんがどの地域に住んでいても一定の行政サービスが受けられるようにするためには、地方税収入が多い地方公共団体と地方税収入の少ない地方公共団体の収入の差を調整しなければならないのです。



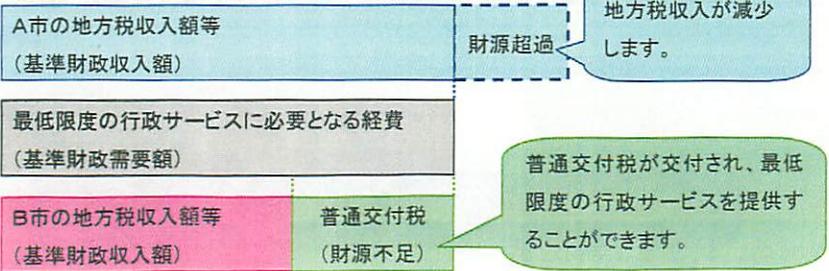
○ 普通交付税制度がない場合



普通交付税制度により...



○ 普通交付税制度がある場合



つまり...
普通交付税は、地方公共団体間の収入の不均衡を調整し、どの地方公共団体でも一定の行政サービスが提供できるようにするための制度と言えます。

【補足】
普通交付税の算定に用いる各地方公共団体の『地方税収入額等(基準財政収入額)』と『最低限度の行政サービスに必要となる経費(基準財政需要額)』は、国の定める算定式によって積算されるため、実際の収入額や支出額とは必ずしも一致しません。

◆ 不交付団体の数 ◆

そういえば、普通交付税が交付されていない不交付団体ってどのくらいあるの？



平成22年度において、47都道府県のうち1団体、1,727市町村のうち和光市を含んだ74団体が不交付団体となっています。



◀ 平成22年度普通交付税交付団体と不交付団体の内訳 ▶

団体区分	交付団体数	不交付団体数	計
都道府県	46	1	47
市町村	1,653	74	1,727
(うち埼玉県市町村)	(59)	(5)	(64)

思ったより不交付団体って少ないんだね。



そうですね。そのため、数が少ない不交付団体は、『地方税収入が他の団体に比べて多い、財政が豊かな団体である。』とよく言われます。



◆ 不交付団体が抱える問題 ◆

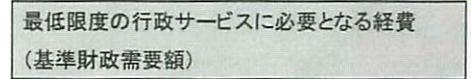
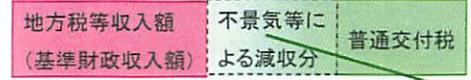
不交付団体で困ることなんてあるのかしら？



不交付団体は、地方税収入が多いため独自の行政サービスを実施し易いという反面、地方税収入が減少した場合、他の収入(借金や貯金の取崩し等)を確保するか行政サービスを削減しなければならないという不交付団体特有の問題があります。



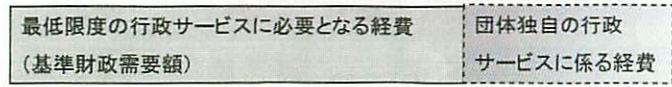
○ 交付団体の場合



この減収分は普通交付税で補完されます。

普通交付税は国が定める算定式に基づいて積算されるため、実際の減収額と普通交付税の増加額が一致するとは限りません。

○ 不交付団体の場合



この減収分については、他の収入で補完するか、経費を削減しなければなりません。

でも、不交付団体は地方税収入が多いのだから、普段からお金をたくさん貯めておけば大丈夫なんじゃないかな。



確かにそうですね。ただ、不交付団体の場合、普通交付税が交付されないだけでなく、国・県からの補助金等も交付される金額が少なかったりするので、たくさんの貯金ができるほどお金が余っているわけではないのです。



《交付団体と不交付団体の取扱いの差異の具体例》

- 市町村が小学校・中学校の校舎の耐震補強を行った場合
交付団体の場合・・・支出額×1/3を国が補助金として市町村に交付
不交付団体の場合・・・支出額×2/7を国が補助金として市町村に交付
- 市町村が乳幼児・重度心身障害者・ひとり親家庭等の医療費助成を行った場合
交付団体の場合・・・支出額×1/2を埼玉県が補助金として市町村に交付
不交付団体の場合・・・支出額×1/3を埼玉県が補助金として市町村に交付

いずれも国・県が定める補助基準を満たさない支出については、補助金は交付されません。

つまり…

不交付団体は、地方税収入の減少が財政運営に及ぼす影響が大きく、交付団体よりも国・県からの助成が少ないという問題を抱えています。

不交付団体も良いことばかりじゃないのね…



和光市の現状は…

和光市では、近年の経済不況を原因とした地方税(市税)の著しい減収に対して、貯金の取崩しや借金によって収入不足を補ってきました。その結果、行政サービスの水準が急激に低下することはなかったものの、貯金残高の減少や借金残高の増加など厳しい財政状況となっています。

なんか、『不交付団体は財政の豊かな団体である。』って全然思えなくなってきたけど…



そうですね。不交付団体は、地方税収入が多い団体ではありますが、財政の豊かな団体であるとは言い切れないかも知れません。



でも、地方税収入が多いってことは、やっぱり良いことだと思うわ。



そのとおりです。地方税収入が多いことは悪いことではありません。不交付団体が、不交付団体特有の問題があることを理解し、市民の皆さんと協力して持続可能な行財政運営を行っていくことが大事なよ。



おわりに

以上のように、和光市の現状を踏まえると「和光市は、普通交付税不交付団体なので財政が豊かである。」とは決して言えず、持続可能な行財政運営には行政サービスの縮減や使用料等の見直しなどが必要な状況となっています。

そこで、和光市では、市の財政状況や抱える課題を市民の皆さんと共有し、行政サービスの見直し等に活用していくことを目的として、市の財政状況をわかりやすく説明した『和光市財政白書(平成21年度決算版)』を今年度中に作成・公表する予定です。さらに、『和光市財政白書(平成22年度決算版)』の作成にあたっては、市民の皆さんにも参加していただくことを予定しています。詳細については、広報や市のホームページ等でお知らせしていきます。